

商業高校における近年の進路指導の実際と課題

野崎英二¹⁾・松永由弥子²⁾・小澤治夫¹⁾・住田 健¹⁾

An investigation into present conditions of guidance for students' career paths in commercial high school

Eiji Nozaki, Yumiko Matsunaga, Haruo Ozawa and Ken Sumida

Abstract

The purpose of this study was to investigate the guidance for a student's future career path in a commercial high school, particularly, present conditions and issues were focused. Japan has faced formidable social issues, for example, an aging society with low birthrate, drastic transformation of industry structures. In the milieu, the curriculum of high school education is requested to be adapted to the social changes and actually the way of guiding students for their career paths has been practically changed as well. In this study, we investigated summaries and issues of the guidance in commercial high school through reviewing official documents published by the nation and the prefecture (Shizuoka). Specifically we investigated important topics, for example, the backgrounds of guidance for students' career paths, the study course of "Commerce", and the use of the instruction book.

Keywords: career path, commercial high school

I. 緒言

少子高齢化、グローバル化、情報化等の進展等により社会が急速に変化し、景気は平成20年9月のリーマンショックにはじまり、平成23年3月の東日本大震災等で長期的に大幅に落ち込みを示したが、震災復興需要や株価上昇等を経て、平成25年以降、緩やかに回復している。加えて、少子高齢化の進行を背景に、速いスピードで、人口が減少する社会を迎えている。こうした全国的傾向は静岡県においても同様であり、少子高齢化の進行や労働力人口の減少も含め、静岡県を取り巻く社会経済情勢も、大きく変化している。静岡県の高校進学率は98%を超えているが高校進学を控えた中学生の数は減減し、さらに普通高校を中心とした高校進学の影響を受け専門高校、特に商業高校への進学希望が減少し商業

高校が統廃合の対象となっている。また、商業高校へ進学しても就職せずに大学や専門学校に進学する生徒も約4割程度いて、そのため、かつては社会における職業人の供給元であった商業高校の進路指導の在り方も変化を余儀なくされている。そこで本調査では国と県の学校基本統計や各種調査結果に加え、静岡県内の3高校（A～C校）の進路の手引きを入手して、近年の進路指導について考察を行った。

II. 調査結果

1. 商業高校の進路指導の背景

(1) 専門高校等における現状

静岡県の専門高校では、商業科や情報処理科など学科の特色を生かした教育が行われ、それらの専門学科では、卒業生の半数以上が

1) 静岡産業大学経営学部
〒438-0043 静岡県磐田市大原1572-1
2) 静岡産業大学情報学部
〒426-8668 静岡県藤枝市駿河台4-1-1

1) School of Management, Shizuoka Sangyo University
1572-1, Owara, Iwata-shi, Shizuoka
2) School of Information Studies, Shizuoka Sangyo University
4-1-1, Surugadai, Fujieda-shi, Shizuoka

県の内外及び地元の企業等に就職している。しかしながら、産業界が専門高校に求めている知識・技術と専門学科での学習内容との間に乖離が生じているという状況が指摘されている。今後の学習指導にも工夫や改善が求められている。特に知識・技術の修得だけでなく、勤労観や職業観の育成に十分な時間をかける必要がある。

(2) 勤労観や職業観の醸成

商業高校では、自己の生涯にわたる職業生活を展望し、職業人として求められる専門分野の基礎的・基本的な知識・技術の修得を重視し、外部人材を活用した授業や就業体験（インターンシップ）等授業形態を工夫するなどして、実践的な教育活動を行い、望ましい勤労観・職業観等を高めるとともに、課題対応能力の育成を図っている。国立教育研究政策研究所の平成28年度職場体験・インターンシップ実施状況によれば、その実施率は静岡県は110校中89校の80.9%、愛知県は86.4%、岐阜県90.0%、三重県86.6%となっており、県によって若干の差がみられるが静岡県はこの4県の中で最も低く、インターンシップの導入に課題があると言える。外部人材を招いた授業では、単なる講話だけでなく、実務における作業手順の一部などを生徒一人ひとりに役割として与え、実践することで理解を高めている。また就業体験は、勤労観や職業観を醸成するためには最善の方法と言えるが、実施先企業が生徒の進路希望と異なったり、実施中の生徒の安全・安心の確保及び評価、さらには実施期間の短さなど、様々な問題点を抱え就業体験の質の向上には繋がっていないことも課題の一つである。

2. 教科「商業」を通して社会で活躍する人材の育成に関して

科学技術の進展等に伴い、産業界に必要な専門知識や技術の高度化が進んでいる中、商業高校は、企業や社会で求められる知識・技術の高度化に対応した実践的な教育が行われている。高等学校学習指導要領商業編には、商業高校の目標である「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解させると

ともに、ビジネスの諸活動を主体的に合理的にかつ倫理観を持って行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる」ことが示されている。つまり、専門教育3年間の学習内容を更に高度化し、専門性の深化につなげるとともに高等教育機関への進学や、高校と大学の連携等も踏まえ推進していく必要がある。そのためには次の2点を推進する必要がある。

(1) 生徒一人ひとりの学力の確保・向上

産業や経済の動向などを把握し分析する能力を育成するため、商業高校では、教科「商業」における4分野（「商品開発」や「広告と宣伝」）などのマーケティング分野、「経済活動と法」や「ビジネス経済」などのビジネス経済分野、「簿記」「原価計算」などの会計分野、「情報処理」「プログラミング」などのビジネス情報分野）をバランスよく学ぶことが大切である。また、科目「課題研究」を第2学年または第3学年で履修することで課題解決能力や自発的・創造的な学習態度を身に付けさせることが大切である。

(2) 就業体験（インターンシップ）の推進

商業高校は、学校が地域や企業、大学等との連携を図るとともに、協議会等を設置するなどの仕組みづくりを推進する必要がある。例えば、高校、大学、企業の三者が連携し、高校では基礎的・基本的な学習に重点を置き、大学等高等教育機関では高校で学習した内容の理解を深め、さらに修得した知識や技術を実際に企業で実践する。こうすることで生徒は、身に付いた知識や技術が社会でどのように実践できるか確認することができる。商業高校生が、企業等で即戦力として期待されるには、それに相応しい実践力を身に付けなければならない。

商業高校での就業体験（インターンシップ）の取組状況は、86.5%の実施率である。福祉科100.0%、看護科96.8%、水産科97.6%などと比べると必ずしも高い割合とは言えない。静岡県内のほとんどの職業に関する専門高校は、就業体験を実施しているが課題も多く存在する。特に商業高校における就業体験は、実施期間そのものが短期間のものが多く、

通常の週時程では実施が困難であるため、多くの場合が長期の休業中（夏休み等）に実施される。

表1. 職業体験の学科別の日数

日数別実施率（平成28年度 全国）						
	1日	2～3日	4～5日	6～10日	11～29日	30日以上
職業学科	11.3%	56.5%	22.8%	4.1%	4.3%	1.0%
普通科	50.8%	42.6%	5.2%	0.9%	0.4%	0.0%
総合学科	25.0%	60.1%	10.3%	2.3%	2.3%	0.1%

(国立教育政策研究所平成28年度職場体験・インターンシップ実施状況等調査)

静岡県産業教育審議会の答申では、1か月程度の長期の就業体験が提言されたが、実際に行われているのは3日程度の実施である

(表1)。多くの学校がその必要性を十分理解していながら3日程度で終了せざるを得ないのは、就業体験に対する教員の意識の低さと夏季休業中に集中して行われる部活動が主な原因と考えることができる。

3. 「進路指導の手引き」を活用した進路指導

商業高校の卒業生の進路は就職と進学とに別れ、その割合はおよそ6：4である。就職や進学の充実のために、各校では毎年「進路の手引き」を作成・発行し、全校生徒に配布するとともに、LHR、学年集会や保護者説明会などの様々な場面で活用している。この手引きに掲載されている資料は、毎年更新さ

表2. 職業高校における年間指導計画（進路指導年間指導計画例）

	1年	2年	3年（進学）	3年（就職）	備考
4月	進路講話	進路希望調査	進路希望調査	進路希望調査 公務員願書受付開始	
5月	進路希望調査 保護者面談	保護者面談	面接試験について 小論文模試・保護者面談 進学模試	面接試験について	3年保護者説明会 企業訪問（職員） 企業と学校の情報交換 学校説明会（職員）
6月	進学懇談会	進学懇談会	進学手続きについて志願理 由書の作成指導 小論文・面接個別指導開始	就職手続きについて履歴書 の作成指導	企業と学校の情報交換 会学校説明会
7月	進路講話 志望分野別説明会 小論文模試	志望分野別説明会 夏季補習 夏季進学セミナー	推薦資料配布 志望校希望調査 進学模試 夏季進学セミナー 小論文模試 三者面談 夏季補習	求人情報配布 会社見学会 就職説明会	求人票受付（7/1）
8月	オープンキャンパス参加	オープンキャンパス参加	推薦関係書類提出 校内選考 体験授業 面接試験	求人情報配布 三者面談 就職書類発送準備 面接指導	校内選考（就職）
9月	進路マップ説明会	進路マップ説明会	推薦入試書類発送準備 校内選考	就職書類発送 面接指導（管理職） 激励会諸注意	就職試験開始 校内選考（進学）
10月	総合学力テスト	進路ガイダンス	面接指導（管理職） 推薦入試書類発送開始	内定礼状の指導 第二次応募者の指導	推薦入試開始
11月	適正検査 小論文模試	適正検査	指定校推薦保護者説明会		
12月		就職・進学支援講演会	入学前指導	年賀状作成指導	一般入試開始
1月	進路体験講話	進路体験講話	センター試験 一般入試		
2月	進学ガイダンス	進路状況説明会	一般入試 進学決定者補習 進路懇談会		
3月	進路状況説明会 オープンキャンパス参加	進学説明会・ガイダンス			

(県立商業校高の進路の手引きを参考に筆者が作成)

れ、常に新しい資料を生徒や保護者に提供し活用されている。

その内容は、学校の特色や生徒の特色により若干異なるが、指導内容は、就職については、就職の意義、手続き、求人票の見方、就職試験など、進学については、進路の選択、入学試験の種類、学校選択、諸費用など各校共通する事項が多い。特に就職の意義については、多くの紙面を割いている場合が多く、就職に対する心構えなどが記載され、生徒一人ひとりの意識を高めている。商業高校の大学進学率が向上している中でも、就職を重視する商業高校の考え方がうかがわれる。

4. 「進路の手引き」を活用した進路指導の取組み

(1) 年間指導計画

商業高校入学後3年間を見通して、各学年ごとの年間指導計画が作成される。表2は一般的な商業高校における年間指導計画である。1年次は進路希望調査をはじめ、教員や外部の企業人による進路講話などが行われ、自己の適性などを客観的に知ることにより、進路に対する意識を高めることが優先される。2年次は1年次の指導を踏まえ、より具体的な指導が行われる。例えば進路希望調査では1年次の漠然とした進学や就職の希望ではなく、将来就きたい仕事を具体的にイメージし、そのためには何をすればよいのか考えさせる時間を取り入れることが多い。

この年間指導計画を生徒及び保護者に提示し、理解を深めている。この年間指導計画に基づいて日頃の教科指導やHR指導を通して実践し、学習の中で、勤労観や職業観を育成するために指導をしているが、具体的な指導内容は各学校に任されている。社会に役立つ人材を育成するという目的を達成するために、卒業生による進路体験講話や会社の採用担当の講話などが行われているが、進路意識を一層明確にするためには、工業や農業のように商業にも実習科目を取り入れて、働く事の意味を実体験させる科目を設定する必要がある。

(2) 採用試験について

手引きの中に多くの記述がある内容が採用試験関係である。高校生を対象とした採用試

験は面接試験が主流になってはいるが、やはり学力検査を実施する企業は多い。採用試験の内容は①学力検査、②適性検査、③作文試験、④面接試験が一般的で、手引きにはこれらについて詳細に記載されている。学力検査については、出題内容とポイントについてふれ、各種受験の主要教科（国語、数学、地歴、公民、理科、英語）の出題傾向を詳細に分析している。

この学力検査は、一般常識的な内容が多いので商業高校では、教科「国語」の必修科目「国語総合」の学習や地歴・公民の学習を中心に行っているが、知識を修得するという意味では十分とは言えない。採用試験では学力検査と面接が主であり、企業の多くの採用担当者は面接重視としているが、高校卒程度の学力は保証されなければならない。

(3) 求人票について

また求人票の見方についても多くのページを割いている。例えば、①会社の情報、②仕事の情報、③労働条件等、④選考、⑤補足事項などが共通して設けられており、特に③労働条件については分かり易く簡潔に記載されている（表3）。

表3. 求人票の例

求人票の見方 例（県立A商業校高）

1	基本給	1か月の給料基本給と手取額はことなり、基本給はベースとなる金額でそこから諸々の控除がなされ、手取となる。
2	手当	通勤手当や住居手当は給料に加算される。
3	通勤方法	公共交通機関やマイカー、マイカーは許可制が多い。
4	賃金形態	日給、月給、時間給 支給方法は日払い、週払い、月払い
5	その他	賞与、昇給や加入保険の確認をする。

(平成30年度進路の手引き)

求人票の内容については、LHRの時間に進路指導課（就職指導課、進路課）の担当教員が進路指導室等で生徒に対して具体的な説明をすることで周知している。基本的には、担当が学校生活上のあらゆる時間を使って指導をする必要があるが、専門性（校務分掌としての進路指導課）という意味で分掌の教員が担当することが多いのが現状である。上記の例は一部であるが、学校によっては教員が基

本的なことを説明し、詳細等は企業の担当者が説明する場合もある。企業の担当者は学校との連携を重視しているので比較的容易に訪問を承諾してくれることが多い。

(4) 適性検査について

適性検査については、実施の意味、種類などについての記述が主である。適性検査では学力検査では図ることができない潜在的な性格や能力などを確認し、問題形式は、能力検査と性格検査の2つであることを説明していることが多い。この適性検査についての対策も十分に行っている学校も多く、LHRなど学期末の特別時間割を利用して実施することが多く、結果の概略は本人に知らされるが、専門家の分析が担任及び進路指導課に伝えられる。担任はそのうちの生徒連絡用に記載されている内容を中心に、面談時に生徒及び保護者等に伝えることになる。本来は、生徒自身が自己の特性を十分に理解していることが望ましいが、高校生段階では十分ではない。進路指導課にはSPI、SPI3、GATB、クレペリン検査、SOCAなどのサンプルがあり、必要に応じて使用している。実際の実施は業者に依頼することがほとんどである。

① 作文試験

国語の授業や補習を通して学習させることが一般的である。就職試験に備えて国語科の年間指導計画の重点の一つに作文指導がある。作文指導は基本的なことは国語科教員が中心に行うが、多岐にわたるテーマのため3年部職員を含めた多くの教員で対応することが多い。

② 面接試験

面接については多くの紙面を割いていることが多い。①面接試験の重要性②試験の形式③質問内容、質問内容には(ア)本人に関すること、(イ)高校生活や学校生活に関すること(エ)志望する会社のこと(オ)一般常識・時事問題などを想定し、複数段階による面接指導が行われることが多い。まず担任と副担任による面接指導、この指導に至るまでには担任による言葉使いから立ち居振る舞いまで詳細な指導が行われ、担任及び副担任による面接指導はHRでの指導の最終となる。

次の段階は進路指導課の教員による指導が始まり、かなり細かい点まで指摘される。場合によっては担任指導に戻されることもある。面接指導の最終は管理職による指導である。教頭、副校長、校長とグループ分けして行うことが一般的であるが、場合によっては三者が面接委員となって本番さながらに面接指導を複数回行うこともある。面接試験は学力試験と異なり対応が難しいことがある。学力検査は、普段の授業を大切にし意欲的に取り組めば点数の伸びは期待できるが、面接は生徒のそれまでの生きてきた歴史や資質によるところが大きいので指導には難しさが伴う。

教員が行う面接指導以外に外部講師による指導があり、学年集会での講話、HRでの個別指導など専門家の指導を積極的に利用している学校も多くある。質問内容に対する応答は学校教育で十分対応できるが、礼儀作法などはすでに身に付いている場合が多く家庭教育に負う部分がかかなりあるので、保護者会やPTA総会などを通して伝えることが最善である。さらに、学校によっては、PTAが夏季休業中に面接指導を実施することがあり、実際の会社の採用担当者の父兄による実戦さながらの指導も行っている。

③ 公務員試験

公務員試験は就職としての扱いで指導されているが人気は高い。例年希望者が多くその対策も取られている。採用試験と同じように、①公務員について②公務員の種類③採用試験についてなどが重点的に指導される。商業高校ではその特性を生かし、国家公務員Ⅲ種(税務関係)の受験が比較的多く、続いて県職員の行政職、警察官、消防士と続く。特に警察官を希望する場合は二次試験に身体測定があることが、時には身体条件が合わず、本人の希望が達成できないことがある。学力的には十分でありかつ意欲も高いが、身体条件に合わず希望を変えるケースもあり、これも進路指導をする際の現実対応の重要なポイントでもある。

公務員試験を中心に指導する中で、十分注意しなければならないことは、結果の発表が

遅いことである。一般の就職試験は、9月の第2週に始まり、早い場合はその月に、遅くも1か月後には結果が判明するが、公務員試験の場合は12月頃に発表が行われる場合がある。合格している場合は問題ないが、不合格の場合はその時点から次の進路指導が始まる。不合格の場合は就職ではなく、専門学校を含めた進学に希望を変えることが多い。商業高校は3年後の希望を就職としている生徒が60%を超えている現状、この時点で進学に変更することは大きな気持ちの切り替えとなる。公務員を希望する場合は合否の結果が遅く、不合格の場合どのような進路をとるか事前に本人及び保護者等と十分に話し合っておかなければならない。

公務員試験が難しいのは、学校生活で勉強していることを基礎にしても、経験したことのないような出題形式で試験が行われることが多く、これが難しいとされる要因の一つである。公務員を希望する生徒は大学進学と同じように、入学年から希望を明確にし、過去問を解いたり模擬試験や補習授業を受けるなど早くから有効な準備を始めることが重要である。目的意識を明確にすることで、学校生活が充実し緊張感を持った高校生活が送れる。1年次から3年後を見据えた行動が取れることが進路指導に必要なことである。そのためには、進路指導の重要な部分の一つである、情報収集や提供を積極的に行う努力が教員に求められる。

5. 就職に関する諸注意

就職に関しては、企業や保護者とのトラブルが多く、ほとんどの学校では事前に注意事項を定めている。受験先を決める際、本人の希望もかなり重視されるが、成績や部活動を含めた諸活動等の総合審査によって受験先が決まる。この諸注意については、HR時での生徒への説明、PTA総会での保護者への説明などを利用して行っているが徹底せず、特に縁故による就職は、採用の成否などのトラブルになることもある。

高校の新規卒業生の求人活動は、すべて学校を通して行るのが原則とされている。学校の窓口が進路指導課であり、企業からの求

人の受付や応募手続きなどの就職活動の担当分掌が進路指導課になり、就職を希望する生徒や保護者との連絡を密にして取り組んでいる。特に、縁故就職や自己開拓就職に関しては十分な注意が必要となり、次のようなルールに基づいて行われている。

進路指導課はハローワークから委託されて職業紹介業務を行っており、ハローワークで受理された求人票に基づき扱う求人は学校推薦による就職の扱いとなる。自分で就職先を探す自己開拓は、ハローワークを介さない就職を言う。

自己開拓で就職先を探すことができなかった場合、学校推薦に切り替えることができるが、学校推薦希望者が全員決定してから求人紹介となる。また、自己開拓の者が勝手にハローワークへ行き、就職活動することはできない。

(県立B商業高校「平成30年度進路の手引き」)

就職を希望する場合は、表4のとおり、一般的な例として第1回の予備調査から内定を得るまでの一連の動きがある。生徒はこの流れに基づいて面談等の指導を受け必要な書類を作成し進路指導課に提出する。

表4.就職試験までのプロセス

就職試験までの流れ (一般的な例)		
1	第1回予備調査	昨年度の求人票を見て希望をとる。
2	求人票受理	7月1日求人票受付開始 受付後1週間後に求人一覧表の配布
3	会社見学	会社見学会の申し込み
4	第2回予備調査	配布された求人票を参考に受験先の希望をとる
5	三者面談	面談を通して受験先を決定する
6	受験企業志願表記入	三者面談後決定し第7希望まで記入する
7	校内選考 (1)	夏季休業中に行われ生徒はクラスで待機
	校内選考 (2)	夏季休業中に行われ生徒はクラスで待機
8	提出書類作成	選考後担任や進路指導課の指導の下、提出書類を作成する
9	出願	受験先企業に直接持参することが多い。不可能な場合は郵送する
10	採用試験	前年度の試験内容など参考に試験対策
11	結果	不合格の場合は再受験企業を探す

(進路の手引きを参考に筆者が作成)

6. 商業高校からの進学

商業高校からの進学はおよそ40～50%である。商業高校で修得した専門性を深化するた

めに、高等教育機関に進学する生徒も増加している。最近では四年制大学進学希望者が多く、各学校は、オープンキャンパス、大学説明会など入学試験に関する情報収集及び提供を積極的に行っている。

以前は卒業後ビジネス系の専門学校に進学することが多かったが、生徒の進学希望の多様化と相まって四年制大学の進学が伸びている。商業高校からの四年制大学への進学は、本来ならば経済や経営学部などの社会科学系の学部が主であったが、文学や外国語学部などの人文科学系や工学や情報学部など理系に属する学部にも進学を希望し、入学している生徒も増えている。

商業高校は学習成果の一端を客観的に示すために資格取得に取り組んでいる。商業関係科目の学習の到達度を示す全国商業高等学校協会主催（以下全商）の検定試験や一般人を対象とした日本商工会議所主催（以下日商）の資格試験、経済産業省が主催する資格試験など多岐にわたる。全商関係の資格試験は高校生等が対象となっているが高校生の合格が難しくなっている日商や国による資格取得は一般人が対象となっているため難易度が非常に高い。

7. 資格試験の種類

大学進学は、今でこそ入試形態が多様化したのが以前は学力試験が中心であった。大学進学を主とする高校と専門教科・科目を25単位以上修得しなければならない商業高校では、四年制大学進学のための学習方法がおのずから異なり、普段の学習成果の結果と取得した資格の難易によって進学先が決まることが多いのが現状である。

大学入試で優遇される資格を取得するために、本来の商業教育を歪めることも生じている。資格を取得することは自己の進路を開拓するうえで大変重要なことではあるが、資格を取得するための学習が主となり、かつ単に資格を取得するための授業となりつつあるのが現状である。本来、授業は生徒の興味や関心を生起しながら教材教具を工夫し知識や技術を修得するのがその目的であるが、授業は検定試験に合格するためのポイント学習、要

点を確認したらあとはひたすら演習を繰り返すなど単調な授業となり、生徒の意欲は減退している。加えて、高度な資格取得になると一部の生徒を対象とした授業となるため、理解が遅れている生徒などは意欲も関心も薄れそうした生徒にとっては退屈な授業となりやすい。習熟度を取り入れ、生徒の能力に応じた学習を積極的に行うことにより、生徒自身の理解及び定着率も高まり自己の進路開拓に役立てられることは言うまでもないことである。商業高校における資格取得は重要な一部を占めていることは事実であるが、今後商業高校がさらに発展するためには大胆な発想や改善が必要となることは間違いない。

商業高校からの四年制大学進学方法は主に推薦である。入試は通常、一般入試が考えられるが専門教科を履修している関係で難しい。一般入試で大学受験に挑む商業高校生は極めて少なく高校によっては皆無の状態である。これはやむを得ない状態で、一般入試以上に商業高校の生徒に適した方法があると考えることが最善である。推薦入試には、①指定校推薦、②一般公募制推薦、③AO入試など入試の多様化が進み、商業高校からも比較的進学しやすい状況になっている。

商業高校からの進学は既述したように修得した知識や技術の深化を考えれば社会科学系の学部や大学に進学するのが最善であるが、現在では多岐にわたっている。文学、歴史、言語はもちろんのこと理系学部、例えば工学部などにも進学しているのが現状である。本人の希望や入学試験の多様化、入学後の補習など様々な手当てを行うことで自己の希望を叶えている場合が多い。商業高校の教育課程表を見れば数学や理科の履修状況が極めて基本に徹していることがわかる。このような状態で大学に進み、高等教育に耐えられるのか懸念されるため、理系大学等に進学が決定したのちの補習授業で対応しているが、十分な成果が得られているか難しいため、抜本的な改善が望まれる。

商業高校からの進学は、学校差はあるが就職より進学を希望する生徒が年々多くなっている。中学校から高校に進学する際、将来の

表5. 推薦入試で評価される資格

推薦入試で優遇される資格・特技(県立C商業高校)

1	英語検定	実用英語検定2級以上 TOEIC 500以上 国連英検C級以上 全商英語検定1級
2	情報処理技術者試験	経済産業省基本情報技術者試験
3	簿記検定	日本商工会議所2級以上 全商簿記検定1級
4	情報処理検定	全商1級(ビジネス情報・ プログラミング)
5	珠算検定	日本商工会議所1級以上 全商1級
6	その他	日本商工会議所販売士検定2級以上 漢字検定2級以上など

(平成30年度進路の手引き)

職業を考え、そのためにはどのような勉強をし、どこの高校に進学するのが一番良いのかなど本来の進路指導が十分行われず、静岡県の高校進学率が示すように中学校卒業生のほとんどすべてが高校に進学する時代に、本人の意思を十分確認したうえでの高校進学がどの程度行われているのか疑問を持たざるを得ない。中学校3年次に行われる高校進学のための重要な参考資料となる学力調査(通称学調)の結果しだいである。本来中学校時に身に付けなければならない勤労観や職業観以前に、どこの高校に入学できるかが中学校の進路指導の主な目的となっている。職業意識を明確に持ち、そのためには職業高校を選ぶ本来の進路指導がなされず、学力テストの点数による指導がなされていることは否定できない事実である。

Ⅲ. まとめ

商業高校における進路指導は、就職指導が主であり進学指導が従的な時が長く続いた。実際、商業高校から就職する生徒は以前に比較して減少傾向にはあるが、就職率は依然として50%前後を示している。景気の動向にも左右される高校生の就職活動であるが、大学生の自主的な就職活動と異なり、就職活動は生徒自身のことであるが学校の指導に従って、自らの進路を決定することの重要性を確

実に生徒に教えなければならない。

進路指導は単なる就職斡旋ではなく、小学校から継続的に学習している勤労観や職業観を基礎に中学校・高校と学年を進めることで修得した知識や技術をどのように社会に出て発揮するかを、授業をはじめ様々な学校生活の中で学び育てることが必要である。

しかし、高校の進路指導の現状は満足いくものではない。求められる改善点としては、まず企業との連携である。毎年7月1日に求人票を持参する会社の採用担当者から一時的な情報を取得するだけでなく、日頃から採用担当者との面談を多くすることや進路指導担当教員の会社訪問などを多く実施する必要がある。さらに就業体験の完全実施である。実施の有無について罰則規定を設けることはあってはならないことだが、特に就職を前提に考える場合、就業体験への取り組み状況は、採用試験時に十分考慮されるべきであると考えられる。就職して3年以内に中卒の7割、高卒の5割、大卒の3割が離職すると言われる753現象が世に言われ始めて久しいが、高校を卒業して3年以内で50%の離職率であれば、いかに高校時に勤労観や職業観について十分な知識が得られていないかを知ることが出来る。商業高校でさえ就業体験に対する教員の考え方が不十分であり十分な協力体制もないまま、検定指導や部活動に明け暮れているようでは、本来の商業高校の使命が十分果たされるとは思われない。小学校で行われた社会科見学、中学校での職業体験、高校での就業体験、これらを有機的かつ効果的に取り組むことにより一層の勤労観や職業観が育まれることが考えられる。残念なことにこのことが十分に行われていないことが進路指導における大きな課題と言える。

Ⅳ. 引用・参考文献

- (1) 平成28年度職場体験・インターンシップ実施状況調査、国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター(平成30年1月)
- (2) 学校基本調査(平成30年速報)静岡県教育委員会

- (3) 学校基本調査（平成27年度）静岡県教育委員会
- (4) 静岡県産業教育審議会答申（平成17・19年度）
- (5) 静岡県産業教育審議会商業部会（平成17・19年度）
- (6) 静岡県立袋井商業高等学校進路の手引き（平成30年度）
- (7) 静岡県立島田商業高等学校進路の手引き（平成30年度）
- (8) 静岡県立静岡商業高等学校進路の手引き（平成30年度）
- (9) 高等学校キャリア教育の手引き 文部科学省（平成29年度）
- (10) 高等学校の進路指導とキャリアガイダンスの方法に関する調査結果 労働政策研究室-研修機構（平成29年度）
- (11) キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査 第一次報告 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター（平成25年度）